

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小島一誠
 (氏名) 平岩和人
 TEL 072-234-8410
 配当支払開始予定日 2020年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,750	△9.7	77	△54.5	104	△45.9	20	△84.5
2019年3月期	3,047	△13.1	169	△42.6	194	△37.5	134	△35.9

(注) 包括利益 2020年3月期 49百万円 (△56.5%) 2019年3月期 113百万円 (△46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	10.38	—	0.6	2.3	2.8
2019年3月期	67.00	—	4.0	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,655	3,422	73.5	1,701.00
2019年3月期	4,519	3,423	75.7	1,701.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,422百万円 2019年3月期 3,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△232	△6	179	1,243
2019年3月期	272	△0	△340	1,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	50	37.3	1.5
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	50	240.8	1.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,012,000 株	2019年3月期	2,012,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	179 株	2019年3月期	152 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,011,828 株	2019年3月期	2,011,849 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,682	△10.0	60	△58.9	79	△53.1	4	△96.5
2019年3月期	2,980	△13.0	147	△39.8	169	△34.3	118	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	2.09	—
2019年3月期	59.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	4,388	71.5	3,138	71.5	3,138	71.5	1,560.15	
2019年3月期	4,333	72.8	3,156	72.8	3,156	72.8	1,569.00	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,138百万円 2019年3月期 3,156百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において合理的な業績予想の算定が困難なことから記載しておりません。詳細につきましては【添付資料】「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等が改善され個人消費に持ち直しの動きもあり、世界的な貿易摩擦の激化懸念等による先行き不透明感はあったものの、緩やかな回復基調で推移しておりました。

しかしながら、2020年に入り新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより経済活動の停滞が見られる状況となっております。

当社グループの属する不動産業界におきましても、台風や豪雨などの自然災害の影響や土地価格の上昇、建築コストの高止まり等の懸念材料はあったものの、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から今後の消費マインドの低下が懸念され、厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,750百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は77百万円（同比54.5%減）、経常利益は104百万円（同比45.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（同比84.5%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、耐震・制振、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、当連結会計年度の売上高は2,681百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は68百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は4,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。

流動資産は3,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金が142百万円、現金及び預金が59百万円減少しましたが、販売用不動産が149百万円、未成工事支出金が87百万円、仕掛販売用不動産が85百万円増加したことなどによります。

固定資産は1,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは繰延税金資産が4百万円増加しましたが、投資有価証券が46百万円減少したことなどによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。

流動負債は795百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金が74百万円減少しましたが、短期借入金が252百万円増加したことなどによります。

固定負債は438万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

これは親会社株主に帰属する当期純利益20百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額28百万円、配当金の支払い50百万円などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少額142百万円などにより資金を獲得いたしました。たな卸資産の増加額322百万円などの結果、232百万円の支出（前期は272百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6百万円などの結果、6百万円の支出（前期は0.4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の純増額252百万円により資金を獲得いたしました。長期借入金の返済による支出321百万円、配当金の支払額50百万円の結果、179百万円の収入（前期は340百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、1,243百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	67.5	69.7	75.7	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	29.1	32.6	32.1	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—	1.8	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	—	80.6	83.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による消費マインドの低下から戸建住宅の契約数が減少しており、感染症の収束時期等により業績に与える影響が大きく変動することから、現時点での業績予想の算定は困難と判断いたしました。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、当期と同様1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており、当面 I F R S の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,857	1,452,552
受取手形・完成工事未収入金	377,297	234,901
販売用不動産	210,814	360,017
仕掛販売用不動産	1,177,472	1,263,331
未成工事支出金	105,351	192,809
その他	37,875	103,169
貸倒引当金	△2,263	—
流動資産合計	3,418,404	3,606,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,497	81,068
土地	640,990	640,990
その他(純額)	2,585	4,884
有形固定資産合計	737,074	726,943
無形固定資産		
ソフトウェア	683	483
のれん	3,036	2,530
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	3,847	3,141
投資その他の資産		
投資有価証券	322,612	275,705
繰延税金資産	4,687	9,268
その他	33,250	33,587
貸倒引当金	△75	—
投資その他の資産合計	360,476	318,561
固定資産合計	1,101,398	1,048,646
資産合計	4,519,802	4,655,428
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	278,978	204,955
短期借入金	—	252,000
1年内返済予定の長期借入金	271,732	291,704
未払法人税等	825	7,034
賞与引当金	5,556	4,708
完成工事補償引当金	1,040	1,448
その他	58,520	33,293
流動負債合計	616,653	795,144
固定負債		
長期借入金	479,862	438,168
固定負債合計	479,862	438,168
負債合計	1,096,515	1,233,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,507,054	2,477,642
自己株式	△101	△119
株主資本合計	3,403,512	3,374,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,774	48,033
その他の包括利益累計額合計	19,774	48,033
純資産合計	3,423,287	3,422,116
負債純資産合計	4,519,802	4,655,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,047,083	2,750,329
売上原価	2,531,229	2,343,237
売上総利益	515,853	407,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,923	55,836
給料及び手当	75,888	68,952
賞与引当金繰入額	2,588	2,348
法定福利費	19,742	19,509
販売手数料	33,443	25,264
広告宣伝費	24,717	27,982
租税公課	40,288	38,443
支払手数料	56,271	52,421
減価償却費	5,836	5,917
のれん償却額	506	506
その他	30,451	32,867
販売費及び一般管理費合計	346,658	330,048
営業利益	169,194	77,043
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	7,341	7,469
受取賃貸料	28,471	27,196
貸倒引当金戻入額	2,695	3,161
雑収入	5,659	5,459
営業外収益合計	44,208	43,326
営業外費用		
支払利息	3,249	2,962
減価償却費	11,892	8,602
雑支出	4,246	3,925
営業外費用合計	19,387	15,490
経常利益	194,016	104,879
特別損失		
投資有価証券評価損	9,050	72,783
特別損失合計	9,050	72,783
税金等調整前当期純利益	184,966	32,095
法人税、住民税及び事業税	43,466	14,038
法人税等調整額	6,703	△2,827
法人税等合計	50,169	11,211
当期純利益	134,796	20,884
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	134,796	20,884

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	134,796	20,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,731	28,259
その他の包括利益合計	△21,731	28,259
包括利益	113,065	49,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,065	49,143
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,422,554	△100	3,319,013	41,505	41,505	3,360,519
当期変動額								
剰余金の配当			△50,296		△50,296		—	△50,296
親会社株主に帰属する当期純利益			134,796		134,796		—	134,796
自己株式の取得				△1	△1		—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△21,731	△21,731	△21,731
当期変動額合計	—	—	84,500	△1	84,498	△21,731	△21,731	62,767
当期末残高	578,800	317,760	2,507,054	△101	3,403,512	19,774	19,774	3,423,287

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,507,054	△101	3,403,512	19,774	19,774	3,423,287
当期変動額								
剰余金の配当			△50,296		△50,296		—	△50,296
親会社株主に帰属する当期純利益			20,884		20,884		—	20,884
自己株式の取得				△17	△17		—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	28,259	28,259	28,259
当期変動額合計	—	—	△29,411	△17	△29,429	28,259	28,259	△1,170
当期末残高	578,800	317,760	2,477,642	△119	3,374,082	48,033	48,033	3,422,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,966	32,095
減価償却費	19,267	16,700
のれん償却額	506	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,869	△2,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215	△847
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△124	408
受取利息及び受取配当金	△7,382	△7,508
支払利息	3,249	2,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,050	72,783
売上債権の増減額 (△は増加)	355,350	142,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,382	△322,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,404	△74,023
前渡金の増減額 (△は増加)	150	3,950
前受金の増減額 (△は減少)	△3,900	3,400
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,514	△6,460
その他	△10,207	△90,177
小計	361,538	△228,675
利息及び配当金の受取額	7,382	7,508
利息の支払額	△3,249	△3,126
法人税等の支払額	△93,649	△8,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,022	△232,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△14
投資有価証券の取得による支出	△418	△422
有形固定資産の取得による支出	△2,147	△6,369
保険積立金の積立による支出	△1,030	△837
長期貸付金の回収による収入	99	106
その他	3,088	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△6,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,000	252,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△461,804	△321,722
自己株式の取得による支出	△1	△17
配当金の支払額	△50,246	△50,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,051	179,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,452	△59,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,841	1,302,389
現金及び現金同等物の期末残高	1,302,389	1,243,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,169,876	809,038	2,978,914	68,168	3,047,083	—	3,047,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	747,019	747,019	32,160	779,180	△779,180	—
計	2,169,876	1,556,057	3,725,933	100,329	3,826,263	△779,180	3,047,083
セグメント利益	299,145	141,106	440,251	100,329	540,581	△24,727	515,853

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,954,140	727,262	2,681,403	68,926	2,750,329	—	2,750,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	822,220	822,220	33,280	855,500	△855,500	—
計	1,954,140	1,549,483	3,503,624	102,206	3,605,830	△855,500	2,750,329
セグメント利益	233,694	103,437	337,131	102,206	439,337	△32,245	407,091

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	538,517	戸建分譲住宅事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	529,901	戸建分譲住宅事業 及び不動産仲介事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は3,036千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は2,530千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,701円56銭	1,701円00銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,423,287	3,422,116
普通株式に係る純資産額(千円)	3,423,287	3,422,116
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	152	179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	2,011,848	2,011,821

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67円00銭	10円38銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	134,796	20,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,796	20,884
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,849	2,011,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。